

議案第 55 号

令和 6 年度市川市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 6 年度市川市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 5,471,211 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 191,572,544 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の廃止は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の廃止は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 7 年 2 月 13 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		90,442,000 ^{千円}	1,089,000 ^{千円}	91,531,000 ^{千円}
	1. 市 民 税	44,080,000	905,000	44,985,000
	2. 固 定 資 産 税	33,670,000	161,000	33,831,000
	6. 都 市 計 画 税	7,531,000	23,000	7,554,000
4. 配 当 割 交 付 金		686,000	62,000	748,000
	1. 配 当 割 交 付 金	686,000	62,000	748,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		458,000	275,000	733,000
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	458,000	275,000	733,000
6. 法 人 事 業 税 金		677,000	102,000	779,000
	1. 法 人 事 業 税 金	677,000	102,000	779,000
7. 地 方 消 費 税 金		10,880,000	506,000	11,386,000
	1. 地 方 消 費 税 金	10,880,000	506,000	11,386,000
9. 地 方 特 例 交 付 金		2,775,000	90,199	2,865,199
	1. 地 方 特 例 交 付 金	2,750,000	90,199	2,840,199
12. 分 担 金 担 び 金		1,130,340	△ 566	1,129,774
	2. 負 担 金	1,129,258	△ 566	1,128,692
13. 使 及 び 用 手 数 料		4,231,238	51,278	4,282,516
	1. 使 用 料	3,037,400	53,906	3,091,306
	2. 手 数 料	1,193,838	△ 2,628	1,191,210
14. 国 庫 支 出 金		41,977,410	2,004,991	43,982,401
	1. 国 庫 負 担 金	31,947,504	1,563,527	33,511,031
	2. 国 庫 補 助 金	9,928,768	441,464	10,370,232

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 県 支 出 金		14,626,944 ^{千円}	525,847 ^{千円}	15,152,791 ^{千円}
	1. 県 負 担 金	9,358,005	559,792	9,917,797
	2. 県 補 助 金	3,820,937	△ 14,677	3,806,260
	3. 委 託 金	1,448,002	△ 19,268	1,428,734
16. 財 産 収 入		384,521	51,276	435,797
	1. 財 産 運 用 収 入	353,830	42,015	395,845
	2. 財 産 売 払 収 入	30,691	9,261	39,952
17. 寄 附 金		291,395	134,847	426,242
	1. 寄 附 金	291,395	134,847	426,242
18. 繰 入 金		265,742	△ 3,588	262,154
	10. 大 畑 恣 教 育 基 金 繰 入 金	29,387	△ 6,557	22,830
	12. 介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	126,711	2,969	129,680
19. 繰 越 金		1,966,505	92,102	2,058,607
	1. 繰 越 金	1,966,505	92,102	2,058,607
20. 諸 収 入		6,673,165	△ 493,175	6,179,990
	4. 受 託 事 業 収 入	521,000	12,256	533,256
	5. 雑 入	5,110,223	△ 505,431	4,604,792
21. 市 債		7,624,400	984,000	8,608,400
	1. 市 債	7,624,400	984,000	8,608,400
歳 入 合 計		186,101,333	5,471,211	191,572,544

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		千円 809,596	千円 6,000	千円 815,596
	1. 議会費	809,596	6,000	815,596
2. 総務費		24,801,740	△375,289	24,426,451
	1. 総務管理費	21,182,058	△376,621	20,805,437
	2. 徴税費	1,697,757	6,600	1,704,357
	3. 戸籍住民基本台帳費	1,308,119	14,000	1,322,119
	4. 選挙費	436,522	△19,268	417,254
3. 民生費		96,401,736	2,011,545	98,413,281
	1. 社会福祉費	30,649,196	520,550	31,169,746
	2. 児童福祉費	49,469,522	1,456,259	50,925,781
	3. 生活保護費	16,283,018	34,736	16,317,754
4. 衛生費		18,720,988	2,053,219	20,774,207
	1. 保健衛生費	9,461,981	2,071,471	11,533,452
	2. 清掃費	8,557,649	△30,900	8,526,749
	3. 環境費	701,358	12,648	714,006
5. 労働費		117,000	200	117,200
	1. 労働諸費	117,000	200	117,200
6. 農林水産業費		691,465	550	692,015
	1. 農業費	478,201	550	478,751
7. 商工費		3,010,000	266,544	3,276,544
	1. 商工費	3,010,000	266,544	3,276,544

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 観光費		千円 983,000	千円 6,576	千円 989,576
	1. 観光費	983,000	6,576	989,576
9. 土木費		10,561,911	275,823	10,837,734
	1. 土木管理費	1,634,162	14,245	1,648,407
	2. 道路橋りょう費	2,597,621	△4,425	2,593,196
	3. 河川費	1,240,018	40,461	1,280,479
	4. 都市計画費	5,090,110	225,542	5,315,652
10. 消防費		5,796,000	9,399	5,805,399
	1. 消防費	5,796,000	9,399	5,805,399
11. 教育費		15,830,652	1,212,852	17,043,504
	1. 教育総務費	2,918,191	8,631	2,926,822
	2. 小学校費	2,451,299	909,273	3,360,572
	3. 中学校費	991,269	242,120	1,233,389
	4. 学校給食費	4,470,419	53,828	4,524,247
13. 諸支出金	6. 社会教育費	4,738,902	△1,000	4,737,902
		53,000	3,792	56,792
	2. 土地開発基金費	853	3,792	4,645
歳出合計		186,101,333	5,471,211	191,572,544

第2表 継続費補正
廃止

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
教育費	中学校費	第三中学校 斜面地整備事業	千円 150,000	6	千円 60,000	千円 —	—	千円 —
				7	90,000		—	—

第3表 繰越明許費補正
追加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	こども福祉総合システム改修事業	千円 5,576
		健康管理システム改修事業	2,651
		街頭防犯カメラ設置事業	9,163
		北東部スポーツ施設整備事業	40,000
民生費	社会福祉費	障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金	8,963
		介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金	34,820
	児童福祉費	保育園整備計画事業	475,080
商工費	商工費	デジタル地域通貨推進事業	150,000
		貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金	94,784
		事業者エネルギー価格等高騰対策支援金	154,929

款	項	事業名	金額
土木費	道路橋りょう費	まごころ道路整備事業	千円 11,693
		道路改良事業	22,630
		道路拡幅整備事業	23,800
		無電柱化推進事業	58,490
		自転車走行空間ネットワーク整備事業	30,000
		外環道路菅野上部整備事業	31,081
		公共交通事業者原油価格高騰対策支援金	15,828
	河川費	排水路整備事業	65,390
		蓋架柵渠改修事業	107,920
	都市計画費	都市計画区域マスタープラン等関連事業	9,790
		都市計画道路3・6・32号整備事業	243,518
		都市計画道路3・3・9号整備事業	1,800
		斜面緑地崩壊対策事業	7,711
		本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業	60,590
消防費	消防費	通信業務管理事業	8,985
教育費	小学校費	小学校営繕事業（トイレ改修）	362,000
	中学校費	中学校営繕事業	208,000
		中学校営繕事業（トイレ改修）	98,000

変更

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
農林水産業費	農業費	都市農業振興 支援事業	千円 116,901	都市農業振興 支援事業	千円 158,871
教育費	小学校費	小学校 営繕事業	360,000	小学校 営繕事業	916,000

第4表 債務負担行為補正
廃止

事 項		期 間	限 度 額
1	戸籍・戸籍附票システム標準化 対応委託費	自 令和6年度 至 令和7年度	89,000 千円
2	介護保険・障がい者福祉システ ム標準化対応委託費	自 令和6年度 至 令和7年度	70,000 千円
3	児童手当・児童扶養手当システ ム標準化対応委託費	自 令和6年度 至 令和7年度	86,000 千円
4	子ども子育て支援システム標準 化対応委託費	自 令和6年度 至 令和7年度	63,000 千円
5	学齢簿システム標準化対応委託 費	自 令和6年度 至 令和7年度	40,000 千円
6	就学援助システム標準化対応委 託費	自 令和6年度 至 令和7年度	44,000 千円
7	番号連携システム標準化対応ソ フトウェア等借上料	自 令和6年度 至 令和11年度	5,000 千円
8	学齢簿システム標準化対応ソフ トウェア等借上料	自 令和6年度 至 令和11年度	5,000 千円
9	税務システム標準化対応委託費 (その2)	自 令和6年度 至 令和8年度	1,150,000 千円

第5表 地方債補正
変更

起 債 の 目 的	補 正 前 の 限 度 額	補 正 後 の 限 度 額
民 生 費	905,200 千円	906,100 千円
土 木 費	2,053,300	2,177,000
消 防 費	244,300	246,900
教 育 費	717,600	1,574,400

令和 6 年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第 7 号)

総括
歳入

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 市 税	90,442,000 ^{千円}	1,089,000 ^{千円}	91,531,000 ^{千円}
4. 配 当 割 交 付 金	686,000	62,000	748,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	458,000	275,000	733,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	677,000	102,000	779,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	10,880,000	506,000	11,386,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	2,775,000	90,199	2,865,199
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,130,340	△ 566	1,129,774
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,231,238	51,278	4,282,516
14. 国 庫 支 出 金	41,977,410	2,004,991	43,982,401
15. 県 支 出 金	14,626,944	525,847	15,152,791
16. 財 産 収 入	384,521	51,276	435,797
17. 寄 附 金	291,395	134,847	426,242
18. 繰 入 金	265,742	△ 3,588	262,154
19. 繰 越 金	1,966,505	92,102	2,058,607
20. 諸 収 入	6,673,165	△ 493,175	6,179,990
21. 市 債	7,624,400	984,000	8,608,400
歳 入 合 計	186,101,333	5,471,211	191,572,544

歳出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	その他	
1. 議 会 費	809,596 ^{千円}	6,000 ^{千円}	815,596 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	6,000 ^{千円}
2. 総 務 費	24,801,740	△ 375,289	24,426,451	△ 11,692	0	△ 284,605	△ 78,992
3. 民 生 費	96,401,736	2,011,545	98,413,281	1,839,561	300	119,609	52,075
4. 衛 生 費	18,720,988	2,053,219	20,774,207	91,760	0	28,250	1,933,209
5. 労 働 費	117,000	200	117,200	0	0	0	200
6. 農林水産業費	691,465	550	692,015	0	0	0	550
7. 商 工 費	3,010,000	266,544	3,276,544	249,713	0	0	16,831
8. 観 光 費	983,000	6,576	989,576	0	0	0	6,576
9. 土 木 費	10,561,911	275,823	10,837,734	20,707	13,200	△ 566	242,482
10. 消 防 費	5,796,000	9,399	5,805,399	0	△ 7,400	0	16,799
11. 教 育 費	15,830,652	1,212,852	17,043,504	297,248	856,800	△ 744	59,548
13. 諸 支 出 金	53,000	3,792	56,792	0	0	3,792	0
歳 出 合 計	186,101,333	5,471,211	191,572,544	2,487,297	862,900	△ 134,264	2,255,278

(歳入)			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1.市 税			千円 90,442,000	千円 1,089,000	千円 91,531,000		千円
	1.市 民 税		44,080,000	905,000	44,985,000		
	1.	個 人	40,928,000	355,000	41,283,000	1.現 年 課 税 分	355,000
		2.法 人	3,152,000	550,000	3,702,000	1.現 年 課 税 分	550,000
	2.固 定 資 産 税		33,670,000	161,000	33,831,000		
	1.	固定資産税	33,597,000	161,000	33,758,000	1.現 年 課 税 分	161,000
	6.都 市 計 画 税		7,531,000	23,000	7,554,000		
4.	1.	都市計画税	7,531,000	23,000	7,554,000	1.現 年 課 税 分	23,000
	配 当 割 交 付 金		686,000	62,000	748,000		
	1.配 当 割 交 付 金		686,000	62,000	748,000		
	1.	配 当 割 金	686,000	62,000	748,000	1.配 当 割 交 付 金	62,000

説 明	
○ 個人市民税現年課税分	355,000,000円
均 等 割	5,100,000円
所 得 割	349,900,000円
○ 法人市民税現年課税分	550,000,000円
均 等 割	△1,000,000円
法 人 税 割	551,000,000円
○ 固定資産税現年課税分	161,000,000円
土 地	105,000,000円
家 屋	24,000,000円
償 却 資 産	32,000,000円
○ 都市計画税現年課税分	23,000,000円
土 地	19,000,000円
家 屋	4,000,000円
○ 配当割交付金	62,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
5. 株式等譲渡所得割交付金			千円 458,000	千円 275,000	千円 733,000		千円
	1. 株式等譲渡所得割交付金		458,000	275,000	733,000		
		1. 株式等譲渡所得割交付金	458,000	275,000	733,000	1. 株式等譲渡所得割交付金	275,000
6. 法人事業税交付金			677,000	102,000	779,000		
	1. 法人事業税金		677,000	102,000	779,000		
		1. 法人事業税金	677,000	102,000	779,000	1. 法人事業税金	102,000
7. 地方消費税交付金			10,880,000	506,000	11,386,000		
	1. 地方消費税		10,880,000	506,000	11,386,000		
		1. 地方消費税	10,880,000	506,000	11,386,000	1. 地方消費税	506,000
9. 地方特例交付金			2,775,000	90,199	2,865,199		
	1. 地方特例交付金		2,750,000	90,199	2,840,199		
		1. 地方特例交付金	2,750,000	90,199	2,840,199	1. 地方特例交付金	90,199

説 明	
○ 株式等譲渡所得割交付金	275,000,000円
○ 法人事業税交付金	102,000,000円
○ 地方消費税交付金	506,000,000円
○ 地方特例交付金	△23,160,000円
○ 定額減税減収補填特例交付金	113,359,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
12. 分担金及び負担金			千円 1, 130, 340	千円 △566	千円 1, 129, 774		千円
	2. 負 担 金		1, 129, 258	△566	1, 128, 692		
		3. 土 木 費 負 担 金	67, 372	△566	66, 806	1. 河川費負担金	△566
13. 使用料及び手数料			4, 231, 238	51, 278	4, 282, 516		
	1. 使 用 料		3, 037, 400	53, 906	3, 091, 306		
		3. 衛生使用料	499, 400	53, 906	553, 306	1. 保 健 衛 生 料 使 用 料	53, 906
	2. 手 数 料		1, 193, 838	△2, 628	1, 191, 210		
		2. 衛生手数料	956, 759	△2, 628	954, 131	3. 環 境 手 数 料	△2, 628
14. 国 庫 支 出 金			41, 977, 410	2, 004, 991	43, 982, 401		
	1. 国 庫 負 担 金		31, 947, 504	1, 563, 527	33, 511, 031		
		1. 民 生 費 国庫負担金	31, 636, 649	1, 534, 666	33, 171, 315	1. 社 会 福 祉 費 国 庫 負 担 金	199, 710
						2. 児 童 福 祉 費 国 庫 負 担 金	1, 161, 704
						3. 生 活 保 護 費 国 庫 負 担 金	173, 252
		2. 衛 生 費 国庫負担金	310, 855	28, 861	339, 716	1. 保 健 衛 生 費 国 庫 負 担 金	28, 861

説	明
○ 曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金	△566, 000円
○ 診療施設使用料	53, 906, 000円
○ 犬の登録等手数料	△2, 628, 000円
○ 障害者介護給付費負担金	200, 000, 000円
○ 介護保険低所得者保険料軽減負担金	△290, 000円
○ 児童保護費負担金	1, 061, 704, 000円
○ 障害児通所給付費負担金	100, 000, 000円
○ 生活保護扶助費負担金	173, 252, 000円
○ 国民健康保険保険基盤安定等負担金	28, 861, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2.	国 庫 補 助 金	千円 9,928,768	千円 441,464	千円 10,370,232		千円
	1.	総 務 費 国庫補助金	6,223,720	309,324	6,533,044	1. 総 務 管 理 費 国庫補助金	309,324
	2.	民 生 費 国庫補助金	2,504,132	12,967	2,517,099	2. 児 童 福 祉 費 国庫補助金	12,967
	4.	土 木 費 国庫補助金	465,119	△118,953	346,166	2. 道 路 橋 り ょ う 費国庫補助金	△111,229
						4. 都 市 計 画 費 国庫補助金	△7,724
	5.	消 防 費 国庫補助金	84,732	△56,264	28,468	1. 消 防 費 国庫補助金	△56,264
	6.	教 育 費 国庫補助金	574,310	294,390	868,700	2. 小 学 校 費 国庫補助金	221,576
						3. 中 学 校 費 国庫補助金	72,814
15.	県 支 出 金		14,626,944	525,847	15,152,791		
	1.	県 負 担 金	9,358,005	559,792	9,917,797		
	2.	民 生 費 県 負 担 金	8,598,363	491,633	9,089,996	1. 社 会 福 祉 費 県 負 担 金	55,959
						2. 児 童 福 祉 費 県 負 担 金	435,674
	3.	衛 生 費 県 負 担 金	721,398	68,159	789,557	1. 保 健 衛 生 費 県 負 担 金	68,159

説	明
○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	309,324,000円
○ 就学前教育・保育施設整備交付金	3,033,000円
○ 保育対策総合支援事業費補助金	2,358,000円
○ 子ども・子育て支援事業費補助金	5,576,000円
○ 出産・子育て応援交付金	2,000,000円
○ 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）	△111,229,000円
○ 社会資本整備総合交付金（市街地整備）	△3,815,000円
○ 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	△3,909,000円
○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金	△56,264,000円
○ 学校施設環境改善交付金	221,576,000円
○ 学校施設環境改善交付金	72,814,000円
○ 障害者介護給付費負担金	100,000,000円
○ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	△42,813,000円
○ 介護保険低所得者保険料軽減負担金	△1,228,000円
○ 児童保護費負担金	383,584,000円
○ 障害児通所給付費負担金	50,000,000円
○ 教育・保育給付費負担金	2,090,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定等負担金	68,159,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2.	県 補 助 金	千円 3, 820, 937	千円 △14, 677	千円 3, 806, 260		千円
	2.	民 生 費 県 補 助 金	2, 866, 744	△30, 023	2, 836, 721	1. 社 会 福 祉 費 県 補 助 金	△30, 023
	3.	衛 生 費 県 補 助 金	71, 273	△5, 260	66, 013	3. 環 境 助 費 県 補 助 金	△5, 260
	5.	土 木 費 県 補 助 金	147, 722	△1, 908	145, 814	4. 都 市 計 画 費 県 補 助 金	△1, 908
	6.	消 防 費 県 補 助 金	14, 832	19, 656	34, 488	1. 消 防 費 県 補 助 金	19, 656
	7.	教 育 費 県 補 助 金	583, 055	2, 858	585, 913	2. 学 校 給 食 費 県 補 助 金	2, 858
	3.	委 託 金	1, 448, 002	△19, 268	1, 428, 734		
	1.	総 務 費 委 託 金	1, 302, 072	△19, 268	1, 282, 804	4. 選挙費委託金	△19, 268
16.		財 産 収 入	384, 521	51, 276	435, 797		
	1.	財 産 運 用 収 入	353, 830	42, 015	395, 845		
	2.	利 子 及 び 配 当 金	68, 371	42, 015	110, 386	1. 利 子 及 び 配 当 金	42, 015
	2.	財 産 売 払 収 入	30, 691	9, 261	39, 952		
	3.	有 価 証 券 売 払 収 入	—	9, 261	9, 261	1. 有 価 証 券 売 払 収 入	9, 261

説	明
○ 介護施設等整備事業交付金	△30, 023, 000円
○ 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	△5, 260, 000円
○ 市街地再開発事業費補助金	△1, 908, 000円
○ 消防施設強化事業費補助金	19, 656, 000円
○ 公立学校給食費無償化支援事業補助金	2, 858, 000円
○ 衆議院議員選挙事務委託金	△19, 268, 000円
○ 財政調整基金利子	37, 251, 000円
○ 土地開発基金利子	3, 792, 000円
○ 公共施設整備基金利子	972, 000円
○ 有価証券売却収入	9, 261, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
17.	寄 附 金		千円 291, 395	千円 134, 847	千円 426, 242		千円
	1.	寄 附 金	291, 395	134, 847	426, 242		
		2. 指 定 寄 附 金	11, 415	134, 847	146, 262	1. 指 定 寄 附 金	134, 847
18.	繰 入 金		265, 742	△3, 588	262, 154		
	10.	大 畑 恣 教育基金繰入金	29, 387	△6, 557	22, 830		
		1. 大畑恣教育基金繰入金	29, 387	△6, 557	22, 830	1. 大畑恣教育基金繰入金	△6, 557
	12.	介護保険特別会計繰入金	126, 711	2, 969	129, 680		
		1. 介護保険特別会計繰入金	126, 711	2, 969	129, 680	1. 介護保険特別会計繰入金	2, 969
19.	繰 越 金		1, 966, 505	92, 102	2, 058, 607		
	1.	繰 越 金	1, 966, 505	92, 102	2, 058, 607		
		1. 繰 越 金	1, 966, 505	92, 102	2, 058, 607	1. 繰 越 金	92, 102

説 明	
○ 平和基金指定寄附金	129, 000円
○ 水木洋子文化基金指定寄附金	5, 000, 000円
○ 市民活動総合支援基金指定寄附金	78, 000円
○ 学校法人等支援事業指定寄附金	93, 000円
○ こどもたちの未来支援基金指定寄附金	5, 297, 000円
○ 福祉基金指定寄附金	104, 050, 000円
○ 犬や猫のいのちを尊重する事業指定寄附金	2, 200, 000円
○ 地域猫活動支援事業指定寄附金	18, 000, 000円
○ 大畑恣教育基金繰入金	△6, 557, 000円
○ 介護保険特別会計繰入金	2, 969, 000円
○ 前年度繰越金	92, 102, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
20.	諸 収 入		千円 6, 673, 165	千円 △493, 175	千円 6, 179, 990		千円
	4.	受託事業収入	521, 000	12, 256	533, 256		
		2. 衛生費受託事業収入	499, 422	12, 256	511, 678	1. 保健衛生費受託事業収入	12, 256
	5.	雑 入	5, 110, 223	△505, 431	4, 604, 792		
		5. 電力売払収入	612, 212	△182, 929	429, 283	1. 電力売払収入	△182, 929
		6. 雑 入	4, 489, 282	△322, 502	4, 166, 780	1. 雑 入	△322, 502
21.	市 債		7, 624, 400	984, 000	8, 608, 400		
	1.	市 債	7, 624, 400	984, 000	8, 608, 400		
		2. 民 生 債	905, 200	900	906, 100	1. 社会福祉債	600
						2. 児童福祉債	300
		6. 土 木 債	2, 053, 300	123, 700	2, 177, 000	1. 道路橋りょう債	2, 300

説 明
○ 後期高齢者健康診査受託事業収入 12, 256, 000円
○ 電力売払収入 △182, 929, 000円
○ 学校職員等給食費収入 5, 813, 000円
○ デジタル基盤改革支援補助金収入 △328, 101, 000円
○ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金収入 △1, 578, 000円
○ 療養介護医療費返還金収入 948, 000円
○ 保育所等改修費等支援事業費補助金返還金収入 416, 000円
○ 市営住宅改修事業債 600, 000円
○ 保育園建設事業債 300, 000円
○ 道路拡幅整備事業債 △6, 800, 000円
○ 道路改良事業債 △9, 700, 000円
○ 橋りょう長寿命化計画事業債 16, 400, 000円
○ まごころ道路整備事業債 △4, 100, 000円
○ 無電柱化推進事業債 6, 500, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	2. 河 川 債	千円 49,800
						3. 都 市 計 画 債	68,700
						4. 土 木 管 理 債	2,900
		7. 消 防 債	244,300	2,600	246,900	1. 消 防 債	2,600
		8. 教 育 債	717,600	856,800	1,574,400	1. 小 学 校 債	683,900
						2. 中 学 校 債	172,900
歳 入 合 計			186,101,333	5,471,211	191,572,544		

説 明
○ 排水施設整備事業債 49,800,000円
○ 街路整備事業債 78,800,000円 ○ 公園等整備事業債 △10,100,000円
○ 小栗原架道橋改修事業債 2,900,000円
○ 消防施設整備事業債 2,600,000円
○ 義務教育施設整備事業債 683,900,000円
○ 義務教育施設整備事業債 172,900,000円

(歳 出)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款 項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
1. 議 会 費		千円 809,596	千円 6,000	千円 815,596	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,000	
	1. 議 会 費	809,596	6,000	815,596	0	0	0	6,000	
	1. 議 会 費	809,596	6,000	815,596	0	0	0	6,000	
2. 総 務 費		24,801,740	△375,289	24,426,451	△11,692	0	△284,605	△78,992	
	1. 総 務 管 理 費	21,182,058	△376,621	20,805,437	7,576	0	△284,605	△99,592	
	1. 一般管理費	5,348,029	89,613	5,437,642	0	0	37,251	52,362	
	2. 人事管理費	2,337,121	△2,660	2,334,461	0	0	0	△2,660	
	6. 財産管理費	2,483,628	2,506	2,486,134	0	0	972	1,534	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
3. 職員手当等	6,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 6,000,000円
1. 報 酬	34,000	◎ 会計年度任用職員報酬 34,000,000円
2. 給 料	9,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 20,000,000円
3. 職員手当等	11,000	
12. 委 託 料	△1,638	◎ 委 託 料 △1,638,000円 ○ 財務書類作成等委託料 △1,638,000円
24. 積 立 金	37,251	◎ 積 立 金 37,251,000円 ○ 財政調整基金積立金 37,251,000円
12. 委 託 料	△2,660	◎ 委 託 料 △2,660,000円 ○ 職員健康診断等委託料 △2,358,000円 ○ 職員ストレスチェック委託料 △302,000円
13. 使用料及び賃借料	1,534	◎ 賃 借 料 1,534,000円 ○ 市民会館等敷地賃借料 1,534,000円
24. 積 立 金	972	◎ 積 立 金 972,000円 ○ 公共施設整備基金積立金 972,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		7. 企 画 費	千円 138,011	千円 △2,236	千円 135,775	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △2,236
		8. 支 所 及 び 出 張 所 費	394,789	△2,000	392,789	0	0	0	△2,000
		12. 情 報 システム 費	5,437,038	△431,590	5,005,448	7,576	0	△328,101	△111,065
		18. 文化振興費	752,942	△20,396	732,546	0	0	5,000	△25,396

節		説 明
区 分	金 額	
12. 委 託 料	千円 △2,236	◎ 委 託 料 △2,236,000円 ○ 総合計画策定支援委託料 △2,236,000円
12. 委 託 料	△2,000	◎ 委 託 料 △2,000,000円 ○ 施設管理等委託料 △2,000,000円
11. 役 務 費	△17,752	◎ 通 信 運 搬 費 △17,752,000円 ○ 通 信 回 線 料 △17,752,000円
12. 委 託 料	△327,659	◎ 委 託 料 △327,659,000円 ○ 情報システム標準化委託料 △335,886,000円 ○ こども福祉総合システム改修委託料 5,576,000円 ○ 健康管理システム改修委託料 2,651,000円
13. 使用料及び賃借料	△86,179	◎ 使 用 料 △62,165,000円 ○ ガバメントクラウド使用料 △50,000,000円 ○ 電子帳票等システム使用料 △1,683,000円 ○ 学校コンピューターネットワークシステム使用料 △10,482,000円 ◎ 賃 借 料 △24,014,000円 ○ 基幹系標準準拠システム等賃借料 △2,947,000円 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 △21,067,000円
12. 委 託 料	△25,396	◎ 委 託 料 △25,396,000円 ○ 文化会館等指定管理料 △25,396,000円
24. 積 立 金	5,000	◎ 積 立 金 5,000,000円 ○ 水木洋子文化基金積立金 5,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		19. 市 民 活 動 費 推 進 費	千円 152,469	千円 △5,227	千円 147,242	千円 0	千円 0	千円 144	千円 △5,371
		22. 国際交流費	23,956	△1,687	22,269	0	0	0	△1,687
		25. スポーツ費	2,701,420	△3,073	2,698,347	0	0	0	△3,073
		27. 諸 費	18,706	129	18,835	0	0	129	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11. 役 務 費	△2,292	◎ その他損害保険料 ○ 市民活動災害保障保険料
		△2,292,000円 △2,292,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△3,090	◎ 補 助 金 ○ 市民活動団体事業補助金
		△3,090,000円 △3,090,000円
24. 積 立 金	155	◎ 積 立 金 ○ 市民活動総合支援基金積立金
		155,000円 155,000円
7. 報 償 費	△82	◎ 報 償 品
		△82,000円
8. 旅 費	△224	◎ 職 員 旅 費
		△224,000円
11. 役 務 費	△869	◎ 筆 耕 翻 訳 料
		△869,000円
12. 委 託 料	△503	◎ 委 託 料 ○ 外国との公式訪問団受入れ委託料
		△503,000円 △503,000円
13. 使用料及び 賃 借 料	△9	◎ 使 用 料 ○ 施 設 入 館 料
		△9,000円 △9,000円
7. 報 償 費	△73	◎ 報 償 金 ○ 塩浜2丁目市有地整備運営事業者選考委員報償金
		△73,000円 △73,000円
12. 委 託 料	△3,000	◎ 委 託 料 ○ 塩浜市民体育館屋根・屋上及び外壁等改修工事設計委託料
		△3,000,000円 △3,000,000円
24. 積 立 金	129	◎ 積 立 金 ○ 平和基金積立金
		129,000円 129,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
	2.	徴 税 費	千円 1,697,757	千円 6,600	千円 1,704,357	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,600
		1. 税務総務費	981,421	6,600	988,021	0	0	0	6,600
	3.	戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	1,308,119	14,000	1,322,119	0	0	0	14,000
		1. 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,308,119	14,000	1,322,119	0	0	0	14,000
	4.	選 挙 費	436,522	△19,268	417,254	△19,268	0	0	0
	4.	衆議院議員 選挙執行費	191,778	△19,268	172,510	△19,268	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1. 報 酬	6,600	◎ 会計年度任用職員報酬 6,600,000円
1. 報 酬	13,000	◎ 会計年度任用職員報酬 13,000,000円
12. 委 託 料	1,000	◎ 委 託 料 1,000,000円 ○ コンビニ交付等証明書発行委託料 1,000,000円
1. 報 酬	△652	◎ 非常勤職員報酬 △652,000円
10. 需 用 費	△7,171	◎ 消 耗 品 費 △5,013,000円 ◎ 印 刷 製 本 費 △683,000円 ◎ 燃 料 費 △33,000円 ◎ 食 糧 費 △853,000円 ◎ 物 品 等 修 繕 料 △589,000円
11. 役 務 費	△65	◎ 通 信 運 搬 費 △22,000円 ○ 郵 便 料 228,000円 ○ 電 話 料 △250,000円 ◎ 手 数 料 △43,000円 ○ 複合機保守等手数料 △43,000円
12. 委 託 料	△9,127	◎ 委 託 料 △9,127,000円 ○ ポスター掲示場設置等委託料 △330,000円 ○ 選挙公報新聞折込等委託料 △1,177,000円 ○ 投・開票所設営撤去等委託料 △1,650,000円 ○ 選挙事務人材派遣委託料 △5,970,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		4. 保 育 園 費	千円 531,754	千円 △9,558	千円 522,196	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △9,558
		8. こども家庭 センター費	1,011,393	1,767	1,013,160	0	0	0	1,767
		9. 子育て世帯 生活支援 特別給付 事業費	—	8,725	8,725	0	0	0	8,725
	3. 生 活 保 護 費		16,283,018	34,736	16,317,754	0	0	0	34,736
		1. 生 活 保 護 総 務 費	843,247	15,745	858,992	0	0	0	15,745
		2. 扶 助 費	15,439,771	18,991	15,458,762	0	0	0	18,991

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10. 需 用 費	△5,000	◎ 光 熱 水 費 △5,000,000円
12. 委 託 料	△4,558	◎ 委 託 料 △4,558,000円 ○ 施設管理委託料 △4,558,000円
22. 償還金利子 及び割引料	1,767	◎ 償 還 金 1,767,000円 ○ 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金償還金 1,767,000円
22. 償還金利子 及び割引料	8,725	◎ 償 還 金 8,725,000円 ○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金償還金 8,725,000円
1. 報 酬	4,000	◎ 会計年度任用職員報酬 4,000,000円
22. 償還金利子 及び割引料	11,745	◎ 償 還 金 11,745,000円 ○ 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金償還金 3,142,000円 ○ 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金償還金 8,603,000円
22. 償還金利子 及び割引料	18,991	◎ 償 還 金 18,991,000円 ○ 生活保護扶助費国庫負担金償還金 18,991,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
4. 衛 生 費			千円 18,720,988	千円 2,053,219	千円 20,774,207	千円 91,760	千円 0	千円 28,250	千円 1,933,209
	1.	保 健 衛 生 費	9,461,981	2,071,471	11,533,452	97,020	0	12,256	1,962,195
		1. 保 健 衛 生 費 総 務 費	4,683,742	589,888	5,273,630	97,020	0	0	492,868
	2.	保 健 セ ン タ ー 費	39,959	82,068	122,027	0	0	0	82,068
	3.	予 防 費	2,375,248	1,383,965	3,759,213	0	0	0	1,383,965
	4.	成 人 防 病 費	1,377,938	15,550	1,393,488	0	0	12,256	3,294

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1. 報 酬	2,000	◎ 会計年度任用職員報酬 2,000,000円
13. 使用料及び賃借料	△2,544	◎ 賃 借 料 △2,544,000円 ○ 自動体外式除細動器賃借料 △2,544,000円
27. 繰 出 金	590,432	◎ 繰 出 金 590,432,000円 ○ 国民健康保険特別会計繰出金 461,071,000円 ○ 国民健康保険保険基盤安定等繰出金 129,361,000円
22. 償還金利子及び割引料	82,068	◎ 償 還 金 82,068,000円 ○ 出産・子育て応援国庫交付金償還金 79,786,000円 ○ 母子保健衛生費国庫補助金償還金 2,282,000円
22. 償還金利子及び割引料	1,383,965	◎ 償 還 金 1,383,965,000円 ○ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金償還金 492,373,000円 ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金償還金 878,814,000円 ○ 疾病予防対策事業費等国庫補助金償還金 12,778,000円
12. 委 託 料	15,000	◎ 委 託 料 15,000,000円 ○ 後期高齢者健康診査委託料 15,000,000円
18. 負担金補助及び交付金	550	◎ 交 付 金 550,000円 ○ 後期高齢者人間ドック助成交付金 550,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一般財源		
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他	
	2.	清 掃 費	千円 8,557,649	千円 △30,900	千円 8,526,749	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △30,900		
			1.	清掃総務費	1,029,790	△30,900	998,890	0	0	0	△30,900
	3.	環 境 費			701,358	12,648	714,006	△5,260	0	15,994	1,914
					1.	環境総務費	498,116	△5,327	492,789	△5,260	0
	2.	環境保全費	83,912	17,975			101,887	0	0	17,572	403

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1. 報 酬	2,100	◎ 会計年度任用職員報酬 2,100,000円
2. 給 料	△17,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △33,000,000円
3. 職員手当等	△5,000	
4. 共 済 費	△11,000	
1. 報 酬	2,300	◎ 会計年度任用職員報酬 2,300,000円
12. 委 託 料	△2,367	◎ 委 託 料 △2,367,000円 ○ 地球温暖化対策実行計画策定委託料 △2,367,000円
18. 負担金補助及び交付金	△5,260	◎ 補 助 金 △5,260,000円 ○ 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 △5,260,000円
12. 委 託 料	△2,628	◎ 委 託 料 △2,628,000円 ○ 狂犬病予防集合注射委託料 △2,628,000円
18. 負担金補助及び交付金	2,200	◎ 補 助 金 2,200,000円 ○ 猫不妊手術費等助成金 2,200,000円
24. 積 立 金	18,403	◎ 積 立 金 18,403,000円 ○ 犬猫いのちの基金積立金 18,403,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
5. 労 働 費			千円 117,000	千円 200	千円 117,200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 200
	1. 労 働 諸 費		117,000	200	117,200	0	0	0	200
		1. 労 働 諸 費	55,932	200	56,132	0	0	0	200
6. 農 林 水 産 業 費			691,465	550	692,015	0	0	0	550
	1. 農 業 費		478,201	550	478,751	0	0	0	550
		1. 農 委 員 会 業 費	67,372	150	67,522	0	0	0	150
		2. 農 業 総 務 費	137,676	400	138,076	0	0	0	400
7. 商 工 費			3,010,000	266,544	3,276,544	249,713	0	0	16,831
	1. 商 工 費		3,010,000	266,544	3,276,544	249,713	0	0	16,831
		1. 商 工 総 務 費	224,630	8,700	233,330	0	0	0	8,700
		2. 商 振 興 業 費	2,778,898	257,844	3,036,742	249,713	0	0	8,131

節		説 明
区 分	金 額	
		千円
1. 報 酬	200	◎ 会計年度任用職員報酬 200,000円
1. 報 酬	150	◎ 会計年度任用職員報酬 150,000円
1. 報 酬	400	◎ 会計年度任用職員報酬 400,000円
1. 報 酬	500	◎ 会計年度任用職員報酬 500,000円
2. 給 料	2,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 8,200,000円
3. 職員手当等	5,200	
4. 共 済 費	1,000	
10. 需 用 費	249	◎ 消 耗 品 費 99,000円 ◎ 印 刷 製 本 費 150,000円
11. 役 務 費	84	◎ 通 信 運 搬 費 69,000円 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 15,000円 ○ 複合機保守手数料 15,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8. 観 光 費			983,000	6,576	989,576	0	0	0	6,576
	1.	観 光 費	983,000	6,576	989,576	0	0	0	6,576
	1.	観光総務費	356,975	5,600	362,575	0	0	0	5,600
		2.	観光振興費	173,421	976	174,397	0	0	0
	9. 土 木 費			10,561,911	275,823	10,837,734	20,707	13,200	△566
	1.	土 木 管 理 費	1,634,162	14,245	1,648,407	0	2,900	0	11,345
	1.	建築総務費	272,578	2,700	275,278	0	0	0	2,700

節		説	明
区 分	金 額		
12. 委 託 料	19,820	◎ 委 託 料	19,820,000円
		○ 事業者エネルギー価格等高騰対策支援金事務等委託料	19,820,000円
18. 負担金補助及び交付金	237,691	◎ 負 担 金	8,131,000円
		○ 東浜一丁目地先人工海浜施設等管理事業負担金	8,131,000円
		◎ 交 付 金	229,560,000円
		○ 貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金	94,560,000円
		○ 事業者エネルギー価格等高騰対策支援金	135,000,000円
1. 報 酬	1,600	◎ 会計年度任用職員報酬	1,600,000円
3. 職員手当等	4,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	4,000,000円
12. 委 託 料	976	◎ 委 託 料	976,000円
		○ ふるさと納税制度活用事業委託料	976,000円
1. 報 酬	2,000	◎ 会計年度任用職員報酬	2,000,000円
3. 職員手当等	400	◎ 職員の異動等に伴う給与費	700,000円
4. 共 済 費	300		

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		3. 土木総務費	千円 1, 323, 203	千円 11, 545	千円 1, 334, 748	千円 0	千円 2, 900	千円 0	千円 8, 645
		2. 道 路 橋 費 り よ う	2, 597, 621	△4, 425	2, 593, 196	22, 837	△34, 900	0	7, 638
		1. 道 橋 路 費 総 り よ う 務 費	73, 081	△4, 800	68, 281	0	0	0	△4, 800
		2. 道 橋 路 費 維 り よ う 持 費	522, 719	△7, 375	515, 344	△450	0	0	△6, 925
		3. 道 路 新 設 費 改 良	694, 833	△13, 278	681, 555	7, 459	△34, 900	0	14, 163

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	千円 2,200	◎ 会計年度任用職員報酬 2,200,000円
3. 職員手当等	5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 5,000,000円
18. 負担金補助及び交付金	4,345	◎ 負 担 金 4,345,000円 ○ 小栗原架道橋改修事業負担金
12. 委託料	△4,800	◎ 委 託 料 △4,800,000円 ○ 区域線測量委託料
10. 需用費	△6,375	◎ 施 設 修 繕 料 △6,375,000円 ○ 狭あい道路整備分
21. 補償補填及び賠償金	△1,000	◎ 補 償 金 △1,000,000円 ○ 電気工作物等移設補償金
12. 委託料	△37,878	◎ 委 託 料 △37,878,000円 ○ 道路改良等設計委託料 △13,971,000円 ○ 家屋等調査委託料 △8,113,000円 ○ 橋りょう定期点検等委託料 △7,500,000円 ○ 電線共同溝設計委託料 △8,294,000円
14. 工事請負費	30,000	◎ 改 良 工 事 費 30,000,000円 ○ 道路改良工事費
16. 公有財産購入費	△2,358	◎ 土 地 購 入 費 △2,358,000円 ○ 道路用地購入費
21. 補償補填及び賠償金	△3,042	◎ 補 償 金 △3,042,000円 ○ 家屋等移転補償金

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		4. 交通対策費	千円 1, 306, 988	千円 21, 028	千円 1, 328, 016	千円 15, 828	千円 0	千円 0	千円 5, 200
		3. 河 川 費	1, 240, 018	40, 461	1, 280, 479	0	42, 200	△566	△1, 173
		2. 水路改良費	741, 459	40, 435	781, 894	0	42, 200	△566	△1, 199
		3. 排水施設費	473, 924	26	473, 950	0	0	0	26

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	千円 △8,000	◎ 委 託 料	△8,000,000円
		○ 自転車対策関係委託料	△8,000,000円
18. 負担金補助及び交付金	29,028	◎ 負 担 金	13,200,000円
		○ コミュニティバス運行負担金	13,200,000円
		◎ 交 付 金	15,828,000円
		○ 公共交通事業者原油価格高騰対策支援金	15,828,000円
12. 委 託 料	△6,738	◎ 委 託 料	△6,738,000円
		○ 曾谷・高塚排水区実施設計委託料	△1,687,000円
		○ 蓋架柵渠改修実施設計委託料	△3,450,000円
		○ 物件移転補償調査委託料	△1,601,000円
16. 公有財産購入費	△2,000	◎ 土 地 購 入 費	△2,000,000円
		○ 蓋架柵渠改修事業用地購入費	△2,000,000円
18. 負担金補助及び交付金	30,673	◎ 負 担 金	30,673,000円
		○ 紙敷川改修事業負担金	22,796,000円
		○ 大町第2排水区整備事業負担金	7,877,000円
21. 補償補填及び賠償金	18,500	◎ 補 償 金	18,500,000円
		○ 水道管移設等補償金	18,500,000円
18. 負担金補助及び交付金	26	◎ 負 担 金	26,000円
		○ 二俣川維持管理負担金	26,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
	4.	都 市 計 画 費	千円 5,090,110	千円 225,542	千円 5,315,652	千円 △2,130	千円 3,000	千円 0	千円 224,672
		1. 都 市 計 画 費 都 総 務 費	773,518	790	774,308	0	0	0	790
		3. 街路事業費	410,569	27,073	437,642	3,593	13,100	0	10,380
		4. 下 水 道 費	1,602,061	216,868	1,818,929	0	0	0	216,868

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1. 報 酬	1,500	◎ 会計年度任用職員報酬 1,500,000円
3. 職員手当等	1,500	◎ 職員の異動等に伴う給与費 1,500,000円
12. 委 託 料	△2,210	◎ 委 託 料 △2,210,000円 ○ 都市計画区域マスタープラン等変更図書作成委託料 △2,210,000円
16. 公 有 財 産 購 入 費	9,046	◎ 土 地 購 入 費 9,046,000円 ○ 都市計画道路3・6・32号用地等購入費（土地開発公社） 9,046,000円
18. 負担金補助及び交付金	18,027	◎ 負 担 金 △2,600,000円 ○ 都市計画道路3・3・9号整備事業負担金 △2,600,000円 ◎ 県 事 業 負 担 金 20,627,000円 ○ 都市計画道路3・5・26号鬼高若宮線負担金 8,068,000円 ○ 都市計画道路3・3・9号柏井大町線負担金 4,024,000円 ○ 都市計画道路3・5・28号国分下貝塚線負担金 8,535,000円
18. 負担金補助及び交付金	216,868	◎ 負 担 金 73,345,000円 ○ 下水道事業会計負担金 73,345,000円 ◎ 補 助 金 143,523,000円 ○ 下水道事業会計補助金 143,523,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		5. 公 園 費	千円 1,747,392	千円 △13,466	千円 1,733,926	千円 0	千円 △10,100	千円 0	千円 △3,366
		7. 再 開 発 費	401,600	△5,723	395,877	△5,723	0	0	0
10. 消 防 費			5,796,000	9,399	5,805,399	0	△7,400	0	16,799
		1. 消 防 費	5,796,000	9,399	5,805,399	0	△7,400	0	16,799
		1. 常備消防費	5,322,465	31,000	5,353,465	0	0	0	31,000
		3. 消防施設費	396,304	△21,601	374,703	0	△7,400	0	△14,201

節		説 明
区 分	金 額	
14. 工事請負費	千円 △13,466	◎ 新 設 工 事 費 △13,466,000円 ○ 公園緑地施設整備工事費（支所管内分） △13,466,000円
18. 負担金補助及び交付金	△5,723	◎ 補 助 金 △5,723,000円 ○ 本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業補助金 △5,723,000円
2. 給 料	15,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 27,000,000円
3. 職員手当等	7,000	
4. 共 済 費	5,000	
10. 需 用 費	4,000	◎ 燃 料 費 4,000,000円
12. 委 託 料	△9,886	◎ 委 託 料 △9,886,000円 ○ 西消防署改修工事設計委託料 △9,886,000円
17. 備品購入費	△12,970	◎ 事業用機械器具費 △12,970,000円
18. 負担金補助及び交付金	1,255	◎ 負 担 金 1,255,000円 ○ 消火栓維持管理等工事負担金 1,255,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
11. 教 育 費			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			15, 830, 652	1, 212, 852	17, 043, 504	297, 248	856, 800	△744	59, 548	
	1. 教 育 総 務 費		2, 918, 191	8, 631	2, 926, 822	0	0	0	8, 631	
		2. 事 務 局 費	2, 818, 865	8, 631	2, 827, 496	0	0	0	8, 631	
	2. 小 学 校 費		2, 451, 299	909, 273	3, 360, 572	221, 576	683, 900	△2, 810	6, 607	
		1. 学 校 管 理 費		2, 160, 079	928, 000	3, 088, 079	221, 576	695, 900	0	10, 524
		2. 教 育 振 興 費		219, 220	△2, 728	216, 492	0	0	△2, 810	82
		3. 学 校 建 設 費		72, 000	△15, 999	56, 001	0	△12, 000	0	△3, 999

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1. 報 酬	8,000	◎ 会計年度任用職員報酬 8,000,000円
12. 委 託 料	631	◎ 委 託 料 631,000円 ○ 弁護士委託料 631,000円
10. 需 用 費	10,000	◎ 光 熱 水 費 10,000,000円
14. 工事請負費	918,000	◎ 改 修 工 事 費 918,000,000円 ○ 校舎等改修工事費 556,000,000円 ○ トイレ改修工事費 362,000,000円
17. 備品購入費	△2,810	◎ 学 校 用 備 品 費 △2,810,000円 ○ 教 材 用 △2,810,000円
18. 負担金補助及び交付金	82	◎ 交 付 金 82,000円 ○ 行事参加児童交付金 82,000円
12. 委 託 料	△15,999	◎ 委 託 料 △15,999,000円 ○ 宮田小学校建替工事基本設計・実施設計委託料 △15,999,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
	3.	中 学 校 費	千円 991,269	千円 242,120	千円 1,233,389	千円 72,814	千円 172,900	千円 △3,747	千円 153
		1. 学校管理費	876,654	245,000	1,121,654	72,814	172,900	0	△714
		2. 教育振興費	114,615	△2,880	111,735	0	0	△3,747	867
	4.	学 校 給 食 費	4,470,419	53,828	4,524,247	2,858	0	5,813	45,157
		1. 学校給食費	4,470,419	53,828	4,524,247	2,858	0	5,813	45,157
	6.	社 会 教 育 費	4,738,902	△1,000	4,737,902	0	0	0	△1,000
		1. 社 会 教 育 費 総 務 費	1,930,835	△1,000	1,929,835	0	0	0	△1,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10. 需 用 費	5,000	◎ 光 熱 水 費 5,000,000円
12. 委 託 料	△6,000	◎ 委 託 料 △6,000,000円 ○ 施設管理等委託料 △6,000,000円
14. 工事請負費	246,000	◎ 改 修 工 事 費 246,000,000円 ○ 校舎等改修工事費 208,000,000円 ○ 第三中学校斜面地整備事業費本年度支出額 △60,000,000円 ○ トイレ改修工事費 98,000,000円
17. 備品購入費	△3,747	◎ 学 校 用 備 品 費 △3,747,000円 ○ 教 材 用 △3,747,000円
18. 負担金補助及び交付金	867	◎ 交 付 金 867,000円 ○ 行事参加生徒交付金 867,000円
10. 需 用 費	81,828	◎ 光 熱 水 費 5,275,000円 ◎ 賄 材 料 費 76,553,000円
12. 委 託 料	△28,000	◎ 委 託 料 △28,000,000円 ○ 学校給食調理等業務委託料 △28,000,000円
1. 報 酬	41,000	◎ 会計年度任用職員報酬 41,000,000円
2. 給 料	△10,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △25,000,000円
3. 職員手当等	△10,000	
4. 共 済 費	△5,000	
12. 委 託 料	△17,000	◎ 委 託 料 △17,000,000円 ○ 放課後子ども教室運営委託料 △17,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
13. 諸 支 出 金			千円 53,000	千円 3,792	千円 56,792	千円 0	千円 0	千円 3,792	千円 0
	2.	土 地 開 発 費 基 金	853	3,792	4,645	0	0	3,792	0
		1. 土 地 開 発 費 基 金	853	3,792	4,645	0	0	3,792	0
歳 出 合 計			186,101,333	5,471,211	191,572,544	2,487,297	862,900	△134,264	2,255,278

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27.	繰 出 金	◎ 繰 出 金 3,792,000円 ○ 土地開発基金繰出金 3,792,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
補正後	長 等	人 3	千円 28,623	千円 28,623	千円 16,270 (4.6月分)	千円 3,874	千円 192	千円 0	千円 48,959	千円 7,714	千円 56,673	
	議 員	42	306,432		140,960 (4.6月分)				447,392	89,150	536,542	
	その他の 特別職	2,892	213,760	16,380	8,256 (4.6月分)	1,967	0	0	240,363	4,779	245,142	
	計	2,937	520,192	45,003	165,486	5,841	192	0	736,714	101,643	838,357	
補正前	長 等	3		28,623	16,270 (4.5月分)	3,874	192	0	48,959	7,714	56,673	
	議 員	42	306,432		137,895 (4.5月分)				444,327	89,150	533,477	
	その他の 特別職	2,892	213,760	16,380	8,256 (4.5月分)	1,967	0	0	240,363	4,779	245,142	
	計	2,937	520,192	45,003	162,421	5,841	192	0	733,649	101,643	835,292	
比 較	長 等	0		0	0 (0.1月分)	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0		3,065 (0.1月分)				3,065	0	3,065	
	その他の 特別職	0	0	0	0 (0.1月分)	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	3,065	0	0	0	3,065	0	3,065	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (2,550) 3,168	千円 2,800,796	千円 12,681,891	千円 12,930,852	千円 28,413,539	千円 5,077,885	千円 33,491,424	
補正前	人 (2,491) 3,233	千円 2,677,246	千円 12,737,891	千円 12,914,817	千円 28,329,954	千円 5,135,585	千円 33,465,539	
比 較	人 (△ 59) 65	千円 123,550	千円 △ 56,000	千円 16,035	千円 83,585	千円 △ 57,700	千円 25,885	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当
	補 正 後	千円 266,573	千円 1,585,129	千円 247,258	千円 296,195	千円 56,592	千円 936,333	千円 88
	補 正 前	271,873	1,590,389	251,258	296,195	56,592	938,733	88
	比 較	△ 5,300	△ 5,260	△ 4,000	0	0	△ 2,400	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円 12,549	千円 53,266	千円 202,891	千円 433,912	千円 3,524,766	千円 2,902,221	千円 2,274,309	千円 138,770
	12,549	53,266	202,891	433,912	3,505,376	2,886,616	2,274,309	140,770
	0	0	0	0	19,390	15,605	0	△ 2,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (96) 2,868	千円	千円 11,755,454	千円 11,641,953	千円 23,397,407	千円 4,362,569	千円 27,759,976	
補正前	人 (99) 2,927		11,788,454	11,633,018	23,421,472	4,401,569	27,823,041	
比 較	(△ 3) △ 59		△ 33,000	8,935	△ 24,065	△ 39,000	△ 63,065	

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (2,454) 300	千円 2,800,796	千円 926,437	千円 1,288,899	千円 5,016,132	千円 715,316	千円 5,731,448	
補正前	人 (2,392) 306	2,677,246	949,437	1,281,799	4,908,482	734,016	5,642,498	
比 較	(△ 62) △ 6	123,550	△ 23,000	7,100	107,650	△ 18,700	88,950	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当
	補 正 後	千円 266,573	千円 1,504,774	千円 247,258	千円 265,425	千円 54,511	千円 925,693	千円 88
	補 正 前	271,873	1,506,434	251,258	265,425	54,511	925,693	88
	比 較	△ 5,300	△ 1,660	△ 4,000	0	0	0	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児 童 手 当
	千円 12,549	千円 52,832	千円 198,228	千円 433,912	千円 2,900,230	千円 2,379,781	千円 2,261,329	千円 138,770
	12,549	52,832	198,228	433,912	2,887,970	2,370,146	2,261,329	140,770
	0	0	0	0	12,260	9,635	0	△ 2,000

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当
	補 正 後	千円	千円 80,355	千円	千円 30,770	千円 2,081	千円 10,640	千円 0
	補 正 前		83,955		30,770	2,081	13,040	0
	比 較		△ 3,600		0	0	△ 2,400	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児 童 手 当
	千円	千円 434	千円 4,663	千円	千円 624,536	千円 522,440	千円 12,980	千円 0
		434	4,663		617,406	516,470	12,980	0
		0	0		7,130	5,970	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △56,000	給与改定に伴う増減分	千円 17,000		○給与改定の状況 給与改定率 3.0% 実施時期 6年4月1日
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	△73,000	○職員の異動等に伴う減少分 △73,000千円	
職員手当等	16,035	給与改定に伴う増減分	37,035	○地域手当 2,040千円 ○期末手当 19,390千円 ○勤勉手当 15,605千円	
		その他の増減分	△21,000	○職員の異動等に伴う減少分 △21,000千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,762	319,999	336,577
	平均給与月額 (円)	409,665	393,674	489,490
	平 均 年 齢 (歳)	44.3	57.8	42.9
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,654	321,128	336,501
	平均給与月額 (円)	406,622	400,720	490,003
	平 均 年 齢 (歳)	44.3	57.3	42.7

イ 初任給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒	大 学 卒	194,500 円	192,500 円	197,800 円
		225,600		227,800
国の制度	高 校 卒	188,000	185,700	
	大 学 卒	220,000		

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
7年1月1日現在	9 級	25 人	1.1 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	29	1.3			6	1.2
	7 級	139	6.3			23	4.5
	6 級	251	11.3			56	10.9
	5 級	(3) 626	(4.1) 28.3	95	68.3	115	22.4
	4 級	(9) 304	(12.2) 13.7			(1) 149	(8.3) 29.0
	3 級	(59) 371	(79.7) 16.8	(10) 36	(100.0) 25.9	(11) 57	(91.7) 11.1
	2 級	(1) 237	(1.3) 10.7	4	2.9	63	12.2
	1 級	(2) 233	(2.7) 10.5	4	2.9	44	8.5
	計	(74) 2,215	(100.0) 100.0	(10) 139	(100.0) 100.0	(12) 514	(100.0) 100.0
6年1月1日現在	9 級	24 人	1.1 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	30	1.3			6	1.2
	7 級	129	5.8			23	4.5
	6 級	251	11.3			56	11.0
	5 級	633	28.5	97	64.2	(2) 117	(11.8) 23.0
	4 級	(11) 290	(13.3) 13.0			145	28.6
	3 級	(69) 397	(83.1) 17.9	(10) 46	(100.0) 30.5	(15) 58	(88.2) 11.4
	2 級	(1) 244	(1.2) 11.0	2	1.3	64	12.6
	1 級	(2) 224	(2.4) 10.1	6	4.0	38	7.5
	計	(83) 2,222	(100.0) 100.0	(10) 151	(100.0) 100.0	(17) 508	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 事 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補
消 防 職	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令 消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職
補正後	職員数(A) (人)		2, 868	2, 215	139	514
	昇給に係る職員数(B) (人)		2, 151	1, 691	39	421
	号給数別内訳	1 号給 (人)	30	27		3
		2 号給 (人)	32	28	1	3
		3 号給 (人)	335	288	1	46
		4 号給 (人)	1, 241	950	33	258
		5 号給 (人)	3	1	1	1
		6 号給 (人)	408	324	2	82
		7 号給 (人)	1	1		
		8 号給 (人)	101	72	1	28
比率(B)／(A) (%)		75. 0	76. 3	28. 1	81. 9	
補正前	職員数(A) (人)		2, 881	2, 222	151	508
	昇給に係る職員数(B) (人)		2, 302	1, 795	70	437
	号給数別内訳	1 号給 (人)	31	26	3	2
		2 号給 (人)	52	44	2	6
		3 号給 (人)	211	197		14
		4 号給 (人)	1, 480	1, 171	53	256
		5 号給 (人)				
		6 号給 (人)	410	277	9	124
		7 号給 (人)				
		8 号給 (人)	118	80	3	35
比率(B)／(A) (%)		79. 9	80. 8	46. 4	86. 0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2,868
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.1	1.3	1.4
支給対象職員の比率 (%) (7 年 1 月 1 日現在)	26.0	11.0	55.4	82.5
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	社会福祉指導手当、清掃作業手当、出動手当、 消防夜間特殊業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	異 なる			
		市	国	
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度	
通勤手当	異 なる	区 分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

議案第 56 号

令和 6 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 716,634 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 40,264,570 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 13 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		千円 2,124	千円 8,348	千円 10,472
	1. 国庫補助金	2,124	8,348	10,472
4. 県支出金		25,710,868	117,487	25,828,355
	1. 県補助金	25,710,868	117,487	25,828,355
5. 財産収入		373	1,146	1,519
	1. 財産運用収入	373	1,146	1,519
6. 繰入金		4,700,845	590,432	5,291,277
	1. 一般会計 繰入金	3,880,845	590,432	4,471,277
8. 諸収入		200,341	△779	199,562
	4. 雑入	72,921	△779	72,142
歳入合計		39,547,936	716,634	40,264,570

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 693,908	千円 4,421	千円 698,329
	1. 総務管理費	609,750	4,421	614,171
2. 保険給付費		25,446,753	203,688	25,650,441
	1. 療養諸費	22,028,499	203,688	22,232,187
5. 基金積立金		373	501,146	501,519
	1. 基金積立金	373	501,146	501,519
6. 諸支出金		80,601	7,379	87,980
	1. 償還金及び 還付加算金	80,601	7,379	87,980
歳出合計		39,547,936	716,634	40,264,570

令和 6 年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第 3 号)

総括
歳入

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 国 庫 支 出 金	2,124 ^{千円}	8,348 ^{千円}	10,472 ^{千円}
4. 県 支 出 金	25,710,868	117,487	25,828,355
5. 財 産 収 入	373	1,146	1,519
6. 繰 入 金	4,700,845	590,432	5,291,277
8. 諸 収 入	200,341	△ 779	199,562
歳 入 合 計	39,547,936	716,634	40,264,570

歳出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	693,908 ^{千円}	4,421 ^{千円}	698,329 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	△ 779 ^{千円}	5,200 ^{千円}
2. 保 険 給 付 費	25,446,753	203,688	25,650,441	137,426	0	0	66,262
5. 基 金 積 立 金	373	501,146	501,519	0	0	1,146	500,000
6. 諸 支 出 金	80,601	7,379	87,980	0	0	0	7,379
歳 出 合 計	39,547,936	716,634	40,264,570	137,426	0	367	578,841

(歳入)			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
3.	国庫支出金		千円 2,124	千円 8,348	千円 10,472		千円
	1.	国庫補助金	2,124	8,348	10,472		
		1. 災害臨時特例補助金	1	118	119	1. 災害臨時特例補助金	118
		2. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	2,123	8,230	10,353	1. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	8,230
4.	県支出金		25,710,868	117,487	25,828,355		
	1.	県補助金	25,710,868	117,487	25,828,355		
		1. 保険給付費等交付金	25,710,868	117,487	25,828,355	1. 普通交付金	137,426
						2. 特別交付金	△19,939
5.	財産収入		373	1,146	1,519		
	1.	財産運用収入	373	1,146	1,519		
		1. 利子及び配当金	373	1,146	1,519	1. 国民健康保険事業財政調整基金利子	1,146
6.	繰入金		4,700,845	590,432	5,291,277		
	1.	一般会計繰入金	3,880,845	590,432	4,471,277		
		1. 一般会計繰入	3,880,845	590,432	4,471,277	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	71,639

説	明
○ 災害臨時特例補助金	118, 000円
○ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	8, 230, 000円
○ 普 通 交 付 金	137, 426, 000円
○ 特別調整交付金分	△19, 939, 000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	1, 146, 000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	71, 639, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金（保 険 者 支 援 分）	千円 54,920
						3. 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	464
						4. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	5,200
						5. 産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金	2,338
						6. 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	250
						7. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	△4,317
						8. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	459,938
8. 諸 収 入			200,341	△779	199,562		
	4.	雑 入	72,921	△779	72,142		
		6. 雑 入	30,672	△779	29,893	1. 雑 入	△779
歳 入 合 計			39,547,936	716,634	40,264,570		

説 明
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）54,920,000円
○ 未就学児均等割保険税繰入金464,000円
○ 職員給与費等繰入金5,200,000円
○ 産前産後保険税繰入金2,338,000円
○ 出産育児一時金等繰入金250,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金△4,317,000円
○ その他一般会計繰入金459,938,000円
○ デジタル基盤改革支援補助金収入△779,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
款	項	目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総 務 費			693, 908	4, 421	698, 329	0	0	△779	5, 200
	1.	総 務 管 理 費	609, 750	4, 421	614, 171	0	0	△779	5, 200
		1. 一般管理費	604, 663	4, 421	609, 084	0	0	△779	5, 200
2. 保 險 給 付 費			25, 446, 753	203, 688	25, 650, 441	137, 426	0	0	66, 262
	1.	療 養 諸 費	22, 028, 499	203, 688	22, 232, 187	137, 426	0	0	66, 262
		1. 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	21, 745, 799	203, 688	21, 949, 487	137, 426	0	0	66, 262
5. 基 金 積 立 金			373	501, 146	501, 519	0	0	1, 146	500, 000
	1.	基 金 積 立 金	373	501, 146	501, 519	0	0	1, 146	500, 000
		1. 国民健康保険 事業財政調整 基金積立金	373	501, 146	501, 519	0	0	1, 146	500, 000
6. 諸 支 出 金			80, 601	7, 379	87, 980	0	0	0	7, 379
	1.	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	80, 601	7, 379	87, 980	0	0	0	7, 379
		2. 償 還 金	1	7, 379	7, 380	0	0	0	7, 379
歳 出 合 計			39, 547, 936	716, 634	40, 264, 570	137, 426	0	367	578, 841

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1. 報 酬	5, 200	◎ 会計年度任用職員報酬 5, 200, 000円
12. 委 託 料	△779	◎ 委 託 料 △779, 000円 ○ 国民健康保険システム標準化委託料 △779, 000円
18. 負担金補助及び交付金	203, 688	◎ 負 担 金 203, 688, 000円
24. 積 立 金	501, 146	◎ 積 立 金 501, 146, 000円 ○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金 501, 146, 000円
22. 償還金利子及び割引料	7, 379	◎ 償 還 金 7, 379, 000円

議案第 57 号

令和 6 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1, 203, 407 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 34, 536, 679 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の廃止は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 2 月 13 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		千円 6,654,281	千円 183,979	千円 6,838,260
	1. 国庫負担金	5,668,867	194,166	5,863,033
	2. 国庫補助金	985,414	△10,187	975,227
4. 支払基金交付金		8,667,082	325,499	8,992,581
	1. 支払基金交付金	8,667,082	325,499	8,992,581
5. 県支出金		4,670,884	140,690	4,811,574
	1. 県負担金	4,548,990	147,249	4,696,239
	2. 県補助金	121,894	△6,559	115,335
6. 財産収入		813	2,763	3,576
	1. 財産運用収入	813	2,763	3,576
7. 繰入金		5,567,972	415,906	5,983,878
	1. 一般会計繰入金	5,231,700	97,891	5,329,591
	2. 介護保険事業財政調整基金繰入金	336,272	318,015	654,287
8. 繰越金		17,773	165,920	183,693
	1. 繰越金	17,773	165,920	183,693
9. 諸収入		35,176	△31,350	3,826
	3. 雑入	34,663	△31,350	3,313
歳入合計		33,333,272	1,203,407	34,536,679

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 902,587	千円 △61,414	千円 841,173
	1. 総務管理費	609,040	△61,414	547,626
2. 保険給付費		31,439,565	1,050,507	32,490,072
	1. 介護サービス費等諸費	29,212,987	982,109	30,195,096
	2. 介護予防サービス等諸費	700,950	28,268	729,218
	4. 高額介護サービス等費	851,478	40,130	891,608
3. 地域支援事業費		827,456	△514	826,942
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	636,209	△4,865	631,344
	3. 包括的支援事業・任意事業費	188,113	4,351	192,464
4. 基金積立金		813	53,474	54,287
	1. 基金積立金	813	53,474	54,287
5. 諸支出金		152,851	161,354	314,205
	1. 償還金及び金	25,903	158,385	184,288
	2. 繰出金	126,711	2,969	129,680
歳出合計		33,333,272	1,203,407	34,536,679

第 2 表 債務負担行為補正
廃 止

事 項		期 間	限 度 額
1	介護保険・障がい者福祉システム標準化対応委託費	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	80,000 千円

令和 6 年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算
補正事項別明細書(第 2 号)

総 括
歳 入

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 国 庫 支 出 金	6,654,281 ^{千円}	183,979 ^{千円}	6,838,260 ^{千円}
4. 支 払 基 金 交 付 金	8,667,082	325,499	8,992,581
5. 県 支 出 金	4,670,884	140,690	4,811,574
6. 財 産 収 入	813	2,763	3,576
7. 繰 入 金	5,567,972	415,906	5,983,878
8. 繰 越 金	17,773	165,920	183,693
9. 諸 収 入	35,176	△ 31,350	3,826
歳 入 合 計	33,333,272	1,203,407	34,536,679

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	902,587 ^{千円}	△ 61,414 ^{千円}	841,173 ^{千円}	3,202 ^{千円}	0 ^{千円}	△ 31,350 ^{千円}	△ 33,266 ^{千円}
2. 保 険 給 付 費	31,439,565	1,050,507	32,490,072	341,530	0	283,636	425,341
3. 地域支援事業費	827,456	△ 514	826,942	△ 10,232	0	△ 1,313	11,031
4. 基 金 積 立 金	813	53,474	54,287	0	0	45,939	7,535
5. 諸 支 出 金	152,851	161,354	314,205	△ 8,483	0	0	169,837
歳 出 合 計	33,333,272	1,203,407	34,536,679	326,017	0	296,912	580,478

(歳入)			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
3. 国 庫 支 出 金			千円 6,654,281	千円 183,979	千円 6,838,260		千円
	1. 国 庫 負 担 金		5,668,867	194,166	5,863,033		
		1. 介 護 給 付 費 負 担 金	5,668,867	194,166	5,863,033	1. 現 年 度 分	194,166
	2. 国 庫 補 助 金		985,414	△10,187	975,227		
		1. 調 整 交 付 金	690,156	73	690,229	1. 現 年 度 分	73
		2. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	132,147	△6,371	125,776	1. 現 年 度 分	△6,371
		3. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業)	78,606	△5,156	73,450	1. 現 年 度 分	△5,156
		4. 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	39,074	△11,378	27,696	1. 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	△11,378
		5. 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	45,431	8,572	54,003	1. 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	8,572
		6. 介 護 保 険 事 業 補 助 金	—	4,031	4,031	1. 介 護 保 険 事 業 補 助 金	4,031
		7. 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	—	42	42	1. 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	42

説	明
○ 現年度分介護給付費負担金	194,166,000円
○ 現年度分調整交付金	73,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△6,371,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	△5,156,000円
○ 保険者機能強化推進交付金	△11,378,000円
○ 介護保険保険者努力支援交付金	8,572,000円
○ 介護保険事業費補助金	4,031,000円
○ 介護保険災害臨時特例補助金	42,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	4.	支 払 基 金 交 付 金	千円 8,667,082	千円 325,499	千円 8,992,581		千円
	1.	支払基金交付金	8,667,082	325,499	8,992,581		
		1. 介護給付費交付金	8,488,682	326,812	8,815,494	1. 現 年 度 分	283,636
						2. 過 年 度 分	43,176
		2. 地域支援事業支援交付金	178,400	△1,313	177,087	1. 現 年 度 分	△1,313
	5.	県 支 出 金	4,670,884	140,690	4,811,574		
	1.	県 負 担 金	4,548,990	147,249	4,696,239		
		1. 介護給付費負担金	4,548,990	147,249	4,696,239	1. 現 年 度 分	147,249
	2.	県 補 助 金	121,894	△6,559	115,335		
		1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	82,591	△3,981	78,610	1. 現 年 度 分	△3,981
		2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域事業）	39,303	△2,578	36,725	1. 現 年 度 分	△2,578
	6.	財 産 収 入	813	2,763	3,576		
	1.	財産運用収入	813	2,763	3,576		
		1. 利子及び配当金	813	2,763	3,576	1. 介護保険事業財政調整基金利子	2,763

説	明
○ 現年度分介護給付費交付金	283,636,000円
○ 過年度分介護給付費交付金	43,176,000円
○ 現年度分地域支援事業支援交付金	△1,313,000円
○ 現年度分介護給付費負担金	147,249,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△3,981,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	△2,578,000円
○ 介護保険事業財政調整基金利子	2,763,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
7.	繰 入 金		千円 5,567,972	千円 415,906	千円 5,983,878		千円
	1.	一般会計繰入金	5,231,700	97,891	5,329,591		
		1. 介護給付費金繰入金	3,929,946	131,313	4,061,259	1. 介護給付費金繰入金	131,313
		2. 職員給与費等金繰入金	826,023	△30,064	795,959	1. 職員給与費等金繰入金	△30,064
		3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	82,592	△608	81,984	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	△608
		5. 低所得者保険料軽減金繰入金	353,835	△2,750	351,085	1. 低所得者保険料軽減金繰入金	△2,750
	2.	介護保険事業財政調整基金繰入金	336,272	318,015	654,287		
		1. 介護保険事業財政調整基金繰入金	336,272	318,015	654,287	1. 介護保険事業財政調整基金繰入金	318,015
8.	繰 越 金		17,773	165,920	183,693		
	1.	繰 越 金	17,773	165,920	183,693		
		1. 繰 越 金	17,773	165,920	183,693	1. 繰 越 金	165,920
9.	諸 収 入		35,176	△31,350	3,826		
	3.	雑 入	34,663	△31,350	3,313		
		3. 雑 入	34,567	△31,350	3,217	1. 雑 入	△31,350
歳 入 合 計			33,333,272	1,203,407	34,536,679		

説 明	
○ 介護給付費繰入金	131,313,000円
○ 職員給与費等繰入金	△30,064,000円
○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	△608,000円
○ 低所得者保険料軽減繰入金	△2,750,000円
○ 介護保険事業財政調整基金繰入金	318,015,000円
○ 前年度繰越金	165,920,000円
○ デジタル基盤改革支援補助金収入	△31,350,000円

(歳 出)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款 項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
1. 総 務 費		千円 902, 587	千円 △61, 414	千円 841, 173	千円 3, 202	千円 0	千円 △31, 350	千円 △33, 266
	1. 総 務 管 理 費	609, 040	△61, 414	547, 626	3, 202	0	△31, 350	△33, 266
	1. 一般管理費	609, 040	△61, 414	547, 626	3, 202	0	△31, 350	△33, 266
2. 保 險 給 付 費		31, 439, 565	1, 050, 507	32, 490, 072	341, 530	0	283, 636	425, 341
	1. 介 ー ビ ス 護 等 費 サ 諸	29, 212, 987	982, 109	30, 195, 096	319, 300	0	265, 169	397, 640
	1. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	14, 857, 961	771, 963	15, 629, 924	251, 003	0	208, 430	312, 530
	3. 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	3, 753, 114	175, 110	3, 928, 224	56, 911	0	47, 279	70, 920
	9. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	1, 750, 630	35, 036	1, 785, 666	11, 386	0	9, 460	14, 190

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2. 給 料	△7, 000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △10, 000, 000円
4. 共 済 費	△3, 000	
11. 役 務 費	500	◎ 通 信 運 搬 費 500, 000円 ○ 郵 便 料 500, 000円
12. 委 託 料	△51, 914	◎ 委 託 料 △51, 914, 000円 ○ 介護保険システム保守・運用支援等委託料 △13, 388, 000円 ○ 介護保険システム標準化委託料 △38, 526, 000円
18. 負担金補助及び交付金	771, 963	◎ 負 担 金 771, 963, 000円
18. 負担金補助及び交付金	175, 110	◎ 負 担 金 175, 110, 000円
18. 負担金補助及び交付金	35, 036	◎ 負 担 金 35, 036, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2.	介護予防サービス等諸費	千円 700,950	千円 28,268	千円 729,218	千円 9,188	千円 0	千円 7,632	千円 11,448
		1. 介護予防サービス給付費	527,832	28,268	556,100	9,188	0	7,632	11,448
	4.	高額介護サービス等費	851,478	40,130	891,608	13,042	0	10,835	16,253
		1. 高額介護サービス費	850,378	40,130	890,508	13,042	0	10,835	16,253
3. 地域支援事業費			827,456	△514	826,942	△10,232	0	△1,313	11,031
	1.	介護予防・生活支援サービス事業費	636,209	△4,865	631,344	△2,600	0	△1,313	△952
		1. 介護予防・生活支援サービス事業費	565,201	△4,865	560,336	△2,600	0	△1,313	△952
	3.	包括的支援事業・任意事業費	188,113	4,351	192,464	△7,632	0	0	11,983
		2. 任意事業費	107,202	4,351	111,553	△7,632	0	0	11,983
4. 基金積立金			813	53,474	54,287	0	0	45,939	7,535
	1.	基金積立金	813	53,474	54,287	0	0	45,939	7,535
		1. 介護保険事業財政調整基金積立金	813	53,474	54,287	0	0	45,939	7,535

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18.	負担金補助及び交付金	◎ 負 担 金 28,268,000円
18.	負担金補助及び交付金	◎ 負 担 金 ◎ 交 付 金 5,767,000円 34,363,000円
12.	委託料	◎ 委 託 料 △4,865,000円 ○ 短期集中予防サービス事業委託料 △4,865,000円
19.	扶助費	◎ 日常生活扶助費 ◎ 介護用品支給事業費 4,351,000円
24.	積立金	◎ 積 立 金 ○ 介護保険事業財政調整基金積立金 53,474,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
5. 諸 支 出 金			千円 152, 851	千円 161, 354	千円 314, 205	千円 △8, 483	千円 0	千円 0	千円 169, 837
	1.	償 還 金 及 び 金 還 付 加 算	25, 903	158, 385	184, 288	0	0	0	158, 385
		2. 償 還 金	17, 773	158, 385	176, 158	0	0	0	158, 385
	2. 繰 出 金		126, 711	2, 969	129, 680	△8, 483	0	0	11, 452
		1. 一 般 会 計 金 繰 出	126, 711	2, 969	129, 680	△8, 483	0	0	11, 452
歳 出 合 計			33, 333, 272	1, 203, 407	34, 536, 679	326, 017	0	296, 912	580, 478

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22. 償還金利子及び割引料	158, 385	◎ 償 還 金 158, 385, 000円
27. 繰 出 金	2, 969	◎ 一般会計繰出金 2, 969, 000円

給 与 費 明 細 書（補正）

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (54) 43	千円 90,113	千円 166,708	千円 153,139	千円 409,960	千円 65,870	千円 475,830	
補正前	(52) 47	90,113	173,708	153,139	416,960	68,870	485,830	
比 較	(2) △ 4	0	△ 7,000	0	△ 7,000	△ 3,000	△ 10,000	

（ ）内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当
	補 正 後	千円 3,702	千円 21,852	千円 5,695	千円 5,133	千円 352	千円 11,813	千円 0
	補 正 前	3,702	21,852	5,695	5,133	352	11,813	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	
	千円 38	千円 0	千円 40	千円 4,703	千円 54,045	千円 44,221	千円 1,545	
	38	0	40	4,703	54,045	44,221	1,545	
	0	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (2) 43	千円	千円 166,708	千円 123,266	千円 289,974	千円 59,272	千円 349,246	
補正前	(0) 47		173,708	123,266	296,974	62,272	359,246	
比 較	(2) △ 4		△ 7,000	0	△ 7,000	△ 3,000	△ 10,000	

（ ）内は、短時間勤務職員について外書した。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当
	補 正 後	千円 3,702	千円 21,852	千円 5,695	千円 5,133	千円 352	千円 11,813	千円 0
	補 正 前	3,702	21,852	5,695	5,133	352	11,813	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	
	千円 38	千円 0	千円 40	千円 4,703	千円 37,781	千円 30,612	千円 1,545	
	38	0	40	4,703	37,781	30,612	1,545	
	0	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(52) 0人	千円 90,113	千円 0	千円 29,873	千円 119,986	千円 6,598	千円 126,584	
補正前	(52) 0人	千円 90,113	千円 0	千円 29,873	千円 119,986	千円 6,598	千円 126,584	
比 較	(0) 0人	0	0	0	0	0	0	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当
	補 正 後	千円	千円 0	千円	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	補 正 前		0		0	0	0	0
	比 較		0		0	0	0	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	千円	千円 0	千円 0	千円	千円 16,264	千円 13,609	千円 0	
		0	0		16,264	13,609	0	
		0	0		0	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △7,000	給与改定に伴う増減分	千円 ―		
		昇給に伴う増加分	―		
		その他の増減分	△7,000	○職員の異動等に伴う減少分 △7,000千円	
職員手当等	―	給与改定に伴う増減分	―		
		その他の増減分	―		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,772
	平均給与月額(円)	351,295
	平 均 年 齢(歳)	39.4
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,840
	平均給与月額(円)	347,179
	平 均 年 齢(歳)	40.4

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
高 校 卒		194,500 円
大 学 卒		225,600
国の制度	高 校 卒	188,000
	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.3
	6 級	5	11.6
	5 級	5	11.6
	4 級	6	14.0
	3 級	(2) 10	(100.0) 23.3
	2 級	9	20.9
	1 級	7	16.3
	計	(2) 43	(100.0) 100.0
6 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.3
	6 級	5	11.6
	5 級	5	11.6
	4 級	7	16.3
	3 級	12	27.9
	2 級	9	21.0
	1 級	4	9.3
	計	43	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職
補正後	職員数(A) (人)	43	43
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	6
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	15
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	5
	比率(B)／(A) (%)		86.0
補正前	職員数(A) (人)	43	43
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	35
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	11
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
	比率(B)／(A) (%)		81.4

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ～ 45 % 加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率(%)	12
支 給 対 象 職 員 数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容										
扶養手当	同 じ											
住居手当	異 なる	<table><tr><th>市</th><th>国</th></tr><tr><td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td><td>月額 28,000円を限度</td></tr></table>		市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度					
市	国											
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度											
通勤手当	異 なる	<table><tr><th>区 分</th><th>市</th><th>国</th></tr><tr><td>交通機関利用者</td><td>全額支給 限度なし</td><td>全額支給 限度額 55,000円</td></tr><tr><td>交通用具使用者</td><td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td><td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td></tr></table>		区 分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円
区 分	市	国										
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円										
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円										

議案第 58 号

令和 6 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度市川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 80,108 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 7,019,672 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の廃止は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 2 月 13 日提出

市川市長 田 中 甲

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		千円 1,038,000	千円 △ 61,925	千円 976,075
	1. 一般会計金 繰入金	1,038,000	△ 61,925	976,075
5. 諸収入		61,302	△ 18,183	43,119
	4. 雑入	21,595	△ 18,183	3,412
歳入合計		7,099,780	△ 80,108	7,019,672

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 149,290	千円 △ 23,025	千円 126,265
	1. 総務管理費	131,238	△ 23,025	108,213
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金		6,916,717	△ 57,083	6,859,634
	1. 後期高齢者医療 広域連合負担金	6,916,717	△ 57,083	6,859,634
歳出合計		7,099,780	△ 80,108	7,019,672

第 2 表 債務負担行為補正
廃 止

事 項		期 間	限 度 額
1	後期高齢者医療システム標準化 対応委託費	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	54,000 千円

令和 6 年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算
補正事項別明細書(第 2 号)

総 括
歳 入

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	千円 1,038,000	千円 △ 61,925	千円 976,075
5. 諸収入	61,302	△ 18,183	43,119
歳入合計	7,099,780	△ 80,108	7,019,672

歳 出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支出金	県 地方債	その他	
1. 総 務 費	千円 149,290	千円 △ 23,025	千円 126,265	千円 0	千円 0	千円 △ 18,183	千円 △ 4,842
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金	6,916,717	△ 57,083	6,859,634	0	0	0	△ 57,083
歳 出 合 計	7,099,780	△ 80,108	7,019,672	0	0	△ 18,183	△ 61,925

(歳入)			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
3.繰入金			千円 1,038,000	千円 △61,925	千円 976,075		千円
	1.一般会計繰入金		1,038,000	△61,925	976,075		
	1.	保険基盤安定繰入金	916,250	△57,083	859,167	1.保険基盤安定繰入金	△57,083
	2.	職員給与費等繰入金	121,750	△4,842	116,908	1.職員給与費等繰入金	△4,842
5.諸収入			61,302	△18,183	43,119		
	4.雑収入		21,595	△18,183	3,412		
	2.	雑収入	21,594	△18,183	3,411	1.雑収入	△18,183
歳入合計			7,099,780	△80,108	7,019,672		

説明
○ 保険基盤安定繰入金△57,083,000円
○ 職員給与費等繰入金△4,842,000円
○ デジタル基盤改革支援補助金収入△18,183,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 総 務 費			149,290	△23,025	126,265	0	0	△18,183	△4,842
	1.	総 務 管 理 費	131,238	△23,025	108,213	0	0	△18,183	△4,842
		1. 一般管理費	131,238	△23,025	108,213	0	0	△18,183	△4,842
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金			6,916,717	△57,083	6,859,634	0	0	0	△57,083
	1.	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	6,916,717	△57,083	6,859,634	0	0	0	△57,083
		2. 療 養 給 付 費 市 町 村 負 担 金	916,250	△57,083	859,167	0	0	0	△57,083
歳 出 合 計			7,099,780	△80,108	7,019,672	0	0	△18,183	△61,925

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12. 委 託 料	△23,025	◎ 委 託 料 △23,025,000円 ○ 後期高齢者医療システム標準化委託料 △23,025,000円
18. 負担金補助及び交付金	△57,083	◎ 負 担 金 △57,083,000円 ○ 基盤安定負担金 △57,083,000円

議案第 59 号

令和 6 年度市川市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度市川市の下水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 6 年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道整備汚水事業	7,474,492 千円	△ 135,252 千円	7,339,240 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第 1 款 下水道事業収益	9,318,532 千円	71,342 千円	9,389,874 千円
第 1 項 営業収益	6,612,854 千円	47,022 千円	6,659,876 千円
第 2 項 営業外収益	2,692,922 千円	24,320 千円	2,717,242 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	9,078,090 千円	△ 37,996 千円	9,040,094 千円
第 1 項 営業費用	8,476,221 千円	20,368 千円	8,496,589 千円
第 2 項 営業外費用	591,569 千円	△ 58,364 千円	533,205 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,462,447千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額235,163千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額300,891千円、過年度分損益勘定留保資金766,770千円及び当年度分損益勘定留保資金1,159,623千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	11,237,790千円	154,526千円	11,392,316千円
第1項 企業債	7,982,100千円	412,300千円	8,394,400千円
第2項 一般会計負担金	124,840千円	684千円	125,524千円
第3項 一般会計補助金	162,120千円	144,842千円	306,962千円
第4項 補助金	2,698,900千円	△403,300千円	2,295,600千円
	支	出	
第1款 資本的支出	13,918,583千円	△63,820千円	13,854,763千円
第1項 建設改良費	11,836,814千円	△104,734千円	11,732,080千円
第2項 企業債償還金	2,055,769千円	46,300千円	2,102,069千円
第3項 投資及び出資金	16,000千円	△5,386千円	10,614千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	7,600,100千円	412,300千円	8,012,400千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	495,921千円	23,215千円	519,136千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条中、「209,125千円」を「352,648千円」に改める。

令和7年2月13日提出

市川市長 田 中 甲

令和6年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			千円 9,318,532	千円 71,342	千円 9,389,874	
	1. 営業収益		6,612,854	47,022	6,659,876	
		2. 一般会計 負 担 金	991,854	47,022	1,038,876	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,692,922	24,320	2,717,242	
		1. 一般会計 負 担 金	274,181	25,639	299,820	汚水処理等 負担金
		2. 一般会計 補 助 金	47,005	△ 1,319	45,686	一般会計補助金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用			千円 9,078,090	千円 △ 37,996	千円 9,040,094	
	1. 営業費用		8,476,221	20,368	8,496,589	
		1. 管 渠 費	217,626	2,058	219,684	管渠維持管理費
		2. ポンプ場費	189,522	558	190,080	ポンプ場維持 管理費
		3. 処 理 場 費	504,967	8,263	513,230	終末処理場維持 管理費
		4. 水 洗 化 費	290,283	2,907	293,190	水洗化普及費
		5. 業 務 費	479,059	3,570	482,629	賦課徴収費
		6. 総 係 費	65,365	3,012	68,377	一般管理諸経費
	2. 営業外費用		591,569	△ 58,364	533,205	
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	591,567	△ 58,364	533,203	企業債利息

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的收入			千円 11, 237, 790	千円 154, 526	千円 11, 392, 316	
	1. 企 業 債		7, 982, 100	412, 300	8, 394, 400	
		1. 企 業 債	7, 982, 100	412, 300	8, 394, 400	下水道事業債
	2. 一 般 会 計 負 担 金		124, 840	684	125, 524	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	124, 840	684	125, 524	一般会計負担金
	3. 一 般 会 計 補 助 金		162, 120	144, 842	306, 962	
		1. 一 般 会 計 補 助 金	162, 120	144, 842	306, 962	一般会計補助金
	4. 補 助 金		2, 698, 900	△ 403, 300	2, 295, 600	
		1. 国庫補助金	2, 698, 900	△ 403, 300	2, 295, 600	建設改良費 国庫補助金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本の支出			千円 13, 918, 583	千円 △ 63, 820	千円 13, 854, 763	
	1. 建設改良費		11, 836, 814	△ 104, 734	11, 732, 080	
		1. 管渠整備費	9, 199, 262	△ 148, 053	9, 051, 209	管渠整備費
		4. 建 設 費 負 担 金	824, 395	43, 319	867, 714	公共下水道 建設費負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		2, 055, 769	46, 300	2, 102, 069	
		1. 企 業 債 償 還 金	2, 055, 769	46, 300	2, 102, 069	企業債償還金
	3. 投 資 及 び 出 資 金		16, 000	△ 5, 386	10, 614	
		1. 長期貸付金	16, 000	△ 5, 386	10, 614	水洗便所改造 資金貸付金

令和6年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位：円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 263,824,220
	減価償却費	4,119,058,000
	固定資産除却費	1,000
	貸倒引当金の減少額	△ 1,710,630
	賞与引当金の増加額	715,667
	法定福利費引当金の減少額	△ 1,200
	長期前受金戻入額	△ 2,061,705,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	533,203,000
	未収金の増加額	△ 26,206,633
	未払金の減少額	△ 210,134,739
	その他流動負債の増加額	9,720,677
	小 計	2,099,115,922
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 533,203,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,565,912,922
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,033,558,387
	無形固定資産の取得による支出	△ 788,830,911
	国庫補助金等による収入	2,282,188,739
	貸付による支出	△ 10,614,000
	貸付償還による収入	11,774,000
	一般会計からの繰入金による収入	432,486,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,106,554,559
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	4,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,394,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,102,069,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,292,331,000
	資金減少額	△ 248,310,637
	資金期首残高	939,539,821
	資金期末残高	691,229,184

給 与 費 明 細 書 (補正)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 13	人 (15) 54	千円 19,502	千円 226,219	千円 185,410	千円 431,131	千円 88,005	千円 519,136
補 正 前	13	(16) 55	17,902	214,593	181,477	413,972	81,949	495,921
比 較	0	(△ 1) △ 1	1,600	11,626	3,933	17,159	6,056	23,215

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。
手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 5,352	千円 28,785	千円 5,445	千円 4,819	千円 1,574	千円 19,164
	補 正 前	5,428	27,369	5,795	4,807	1,419	20,150
	比 較	△ 76	1,416	△ 350	12	155	△ 986
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 99	千円 517	千円 8,085	千円 40,891	千円 34,338	千円 2,850	千円 33,491
	99	517	8,022	39,468	33,056	2,960	32,387
	0	0	63	1,423	1,282	△ 110	1,104

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 13	人 (2) 53	千円 474	千円 221, 719	千円 176, 068	千円 398, 261	千円 85, 744	千円 484, 005
補 正 前	13	(1) 54	474	210, 093	172, 734	383, 301	79, 739	463, 040
比 較	0	(1) △ 1	0	11, 626	3, 334	14, 960	6, 005	20, 965

() 内は、短時間勤務職員について外書した。
手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 5, 352	千円 28, 245	千円 5, 445	千円 4, 659	千円 1, 280	千円 19, 164
	補 正 前	5, 428	26, 829	5, 795	4, 647	1, 125	20, 150
	比 較	△ 76	1, 416	△ 350	12	155	△ 986
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 99	千円 517	千円 8, 085	千円 36, 312	千円 30, 569	千円 2, 850	千円 33, 491
	99	517	8, 022	35, 248	29, 527	2, 960	32, 387
	0	0	63	1, 064	1, 042	△ 110	1, 104

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (13) 1	千円 19, 028	千円 4, 500	千円 9, 342	千円 32, 870	千円 2, 261	千円 35, 131
補 正 前		(15) 1	17, 428	4, 500	8, 743	30, 671	2, 210	32, 881
比 較		(△ 2) 0	1, 600	0	599	2, 199	51	2, 250

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円	千円 540	千円	千円 160	千円 294	千円 0
	補 正 前		540		160	294	0
	比 較		0		0	0	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円	千円 0	千円	千円 4, 579	千円 3, 769	千円 0	千円
		0		4, 220	3, 529	0	
		0		359	240	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 11,626	給与改定に伴う増減分	千円 7,561		○給与改定の状況 給与改定率 3.0% 実施時期 6年4月1日
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	4,065	○職員の異動等に伴う増加分 4,065千円	
手 当	3,933	給与改定に伴う増減分	3,068	○地域手当 907千円 ○期末手当 1,092千円 ○勤勉手当 1,069千円	
		その他の増減分	865	○職員の異動等に伴う増加分 865千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,767	381,925
	平均給与月額 (円)	422,604	453,384
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	58.8
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,549	350,380
	平均給与月額 (円)	408,162	418,388
	平 均 年 齢 (歳)	40.6	59.0

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職
高 校 卒		194,500 円	192,500 円
大 学 卒		225,600	
国の制度	高 校 卒	188,000	185,700
	大 学 卒	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
7年1月1日現在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.1		
	6 級	7	14.3		
	5 級	14	28.6	4	100.0
	4 級	6	12.2		
	3 級	7	14.3	(2)	(100.0)
	2 級	9	18.4		
	1 級	3	6.1		
	計	49	100.0	(2) 4	(100.0) 100.0
6年1月1日現在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.2		
	6 級	7	14.3		
	5 級	8	16.3	4	80.0
	4 級	8	16.3		
	3 級	10	20.4	(1) 1	(100.0) 20.0
	2 級	8	16.3		
	1 級	5	10.2		
	計	49	100.0	(1) 5	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	部 長 参 事	次 長 参 事	課 長 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業務主査	主 査 業務主査	主 任 業務主任	技 師 業務員	技 師 補 業務補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A) (人)		53	49	4
	昇給に係る職員数(B) (人)		42	42	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	17	17	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	11	11	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	5	5	
比率(B)／(A) (%)		79.2	85.7	0.0	
補正前	職員数(A) (人)		54	49	5
	昇給に係る職員数(B) (人)		46	44	2
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	35	33	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	2	2	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	2	2	
比率(B)／(A) (%)		85.2	89.8	40.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	53
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.2	1.9
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	26.4	20.4	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	異 なる			
		市	国	
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度	
通勤手当	異 なる	区 分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

令和 6 年度市川市下水道事業予定貸借対照表			
(令和 7 年 3 月 31 日)			
資 産 の 部		(単位：円)	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	4,280,269,297		
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,195,720,626</u>	7,153,831,455	
ウ 構 築 物	112,660,429,605		
減価償却累計額	<u>△ 19,514,235,849</u>	93,146,193,756	
エ 機 械 及 び 装 置	8,382,634,888		
減価償却累計額	<u>△ 2,643,849,596</u>	5,738,785,292	
オ 車 両 運 搬 具	12,635,327		
減価償却累計額	<u>△ 10,518,036</u>	2,117,291	
カ 工具、器具及び備品	12,992,240		
減価償却累計額	<u>△ 5,709,094</u>	7,283,146	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,799,006,468</u>	
有形固定資産合計			117,127,486,705
(2) 無形固定資産			
ア 施 設 利 用 権		10,144,540,472	
イ 電 話 加 入 権		<u>576,000</u>	
無形固定資産合計			10,145,116,472
(3) 投資その他の資産			
ア 長 期 貸 付 金	10,471,740		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	10,471,740	
イ そ の 他 投 資		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,471,740</u>
固定資産合計			127,288,074,917
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		691,229,184	
(2) 未 収 金	1,453,200,191		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,415,000</u>	1,438,785,191	
(3) 短期貸付金	11,926,000		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	11,926,000	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,141,940,375</u>
資産合計			<u><u>129,430,015,292</u></u>

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,090,215,488		
イ その他の企業債	<u>9,055,554</u>		
企業債合計		<u>56,099,271,042</u>	
固定負債合計			56,099,271,042
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,141,570,256		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,148,103,588	
(2) 未 払 金		536,299,893	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	33,491,000		
イ 法定福利費引当金	<u>6,692,000</u>		
引当金合計		40,183,000	
(4) その他流動負債		<u>11,317,176</u>	
流動負債合計			2,735,903,657
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,544,813,888		
イ 補助金長期前受金	30,699,494,388		
ウ 負担金長期前受金	9,892,562,148		
エ その他長期前受金	<u>26,356,143,886</u>		
長期前受金合計		68,493,014,310	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 514,525,880		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 4,864,593,770		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,684,438,041		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,330,441,718</u>		
収益化累計額		<u>△ 14,393,999,409</u>	
繰延収益合計			<u>54,099,014,901</u>
負債合計			<u>112,934,189,600</u>
6 資 本 金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出 資 金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国 庫 補 助 金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>423,990,514</u>		
資本剰余金合計		3,272,599,862	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>189,601,619</u>		
利益剰余金合計		<u>189,601,619</u>	
剰余金合計			<u>3,462,201,481</u>
資本合計			<u>16,495,825,692</u>
負債資本合計			<u><u>129,430,015,292</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,545,994 千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和 6 年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
(収 入)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1. 下 水 道 事 業 収 益			千円 9, 318, 532	千円 71, 342	千円 9, 389, 874		千円
	1. 営 業 収 益		6, 612, 854	47, 022	6, 659, 876		
		2. 一 般 会 計 負 担 金	991, 854	47, 022	1, 038, 876	雨水処理負担金	47, 022
	2. 営 業 外 収 益		2, 692, 922	24, 320	2, 717, 242		
		1. 一 般 会 計 負 担 金	274, 181	25, 639	299, 820	汚 水 処 理 等 負 担 金	25, 639
		2. 一 般 会 計 補 助 金	47, 005	△ 1, 319	45, 686	一般会計補助金	△ 1, 319
収 入 合 計			9, 318, 532	71, 342	9, 389, 874		

備	考
○ 雨水処理負担金	47, 022, 000 円
○ 汚水処理等負担金	25, 639, 000 円
○ 一般会計補助金	△ 1, 319, 000 円

(支出)

科目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区分	金額
1. 下水道事業費用			千円 9, 078, 090	千円 △ 37, 996	千円 9, 040, 094		千円
		1. 営業費用	8, 476, 221	20, 368	8, 496, 589		
		1. 管渠費	217, 626	2, 058	219, 684	給料	620
						手当	385
						賞引当金繰入額	64
						報酬	145
						法定福利費	844
		2. ポンプ場費	189, 522	558	190, 080	給料	75
						賞引当金繰入額	59
						法定福利費	424
		3. 処理場費	504, 967	8, 263	513, 230	給料	3, 547
						手当	2, 215
						賞引当金繰入額	305
						報酬	90
						法定福利費	2, 106
		4. 水普及化費	290, 283	2, 907	293, 190	給料	980
						手当	903
						賞引当金繰入額	86
						報酬	236
						法定福利費	702

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	2, 058, 000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	558, 000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	8, 263, 000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	2, 907, 000 円

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5.業 務 費	千円 479,059	千円 3,570	千円 482,629	給 料	千円 1,890
			手 当	274			
			賞 引 当 金 繰 入 額	154			
			報 酬	893			
			法 定 福 利 費	359			
		6.総 係 費	65,365	3,012	68,377	給 料	684
						手 当	423
						賞 引 当 金 繰 入 額	48
						報 酬	236
						法 定 福 利 費	1,621
		2.営 業 外 費 用	591,569	△ 58,364	533,205		
		1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	591,567	△ 58,364	533,203	企 業 債 利 息	△ 58,364
	支 出 合 計			9,078,090	△ 37,996	9,040,094	

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	3,570,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	3,012,000 円
◎ 企 業 債 利 息	△ 58,364,000 円

資本的収入及び支出
(収 入)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1. 資 本 的 収 入			千円 11, 237, 790	千円 154, 526	千円 11, 392, 316		千円
	1.	企 業 債	7, 982, 100	412, 300	8, 394, 400		
		1. 企 業 債	7, 982, 100	412, 300	8, 394, 400	公 共 下 水 道 債 事 業 債	412, 300
	2.	一 般 会 計 金	124, 840	684	125, 524		
		1. 一 般 会 計 金	124, 840	684	125, 524	一般会計負担金	684
	3.	一 般 会 計 金	162, 120	144, 842	306, 962		
		1. 一 般 会 計 金	162, 120	144, 842	306, 962	一般会計補助金	144, 842
	4.	補 助 金	2, 698, 900	△ 403, 300	2, 295, 600		
		1. 国庫補助金	2, 698, 900	△ 403, 300	2, 295, 600	国 庫 補 助 金	△ 403, 300
収 入 合 計			11, 237, 790	154, 526	11, 392, 316		

備	考
○ 公共下水道事業債	412, 300, 000 円
○ 一般会計負担金	684, 000 円
○ 一般会計補助金	144, 842, 000 円
○ 社会資本整備総合交付金	△ 403, 300, 000 円

(支 出)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1. 資 本 的 支 出			千円 13,918,583	千円 △ 63,820	千円 13,854,763		千円
	1.	建 設 改 良 費	11,836,814	△ 104,734	11,732,080		
	1.	管渠整備費	9,199,262	△ 148,053	9,051,209	給 料	3,830
						手 当	△ 1,371
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	388
						委 託 料	△ 101,600
						路 面 復 旧 費	△ 49,300
	4.	建 設 費 金 負 担 金	824,395	43,319	867,714	公 共 下 水 道 建 設 費 負 担 金	43,319
	2.	企 業 債 償 還 金	2,055,769	46,300	2,102,069		
		1. 企 業 債 還 金 償 還 金	2,055,769	46,300	2,102,069	企 業 債 償 還 金	46,300
	3.	投 資 及 び 金 出 資 金	16,000	△ 5,386	10,614		
		1. 長 期 貸 付 金	16,000	△ 5,386	10,614	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	△ 5,386
支 出 合 計			13,918,583	△ 63,820	13,854,763		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	2,847,000 円
◎ 委 託 料	△ 101,600,000 円
○ 実施設計等委託料	△ 34,900,000 円
○ 家屋等調査委託料	△ 66,700,000 円
◎ 路 面 復 旧 費	△ 49,300,000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	15,648,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	27,671,000 円
◎ 企 業 債 償 還 金	46,300,000 円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	△ 5,386,000 円

